



安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名	RISOインクFIIタイプ レッド
製品コード	S-8114
会社名	理想科学工業株式会社
住所	東京都港区芝5-34-7 田町センタービル
担当部門	環境活動推進部
電話番号	03-5441-6778
推奨用途	孔版印刷機用インク
使用上の制限	推奨用途以外に使用しないこと。

2. 危険有害性の要約

GHS分類区分	
引火性液体	区分に該当しない
急性毒性	区分に該当しない
皮膚腐食性/刺激性	区分に該当しない
誤えん有害性	区分に該当しない
水生環境有害性 短期(急性)	区分に該当しない
	上記以外の項目は分類できない
GHSラベル要素	なし
GHS分類に関係しない又はGHSで扱われない他の危険有害性	なし

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別
成分及び含有量

混合物

化学名又は一般名	CAS RN®	含有量(%)
石油系炭化水素 (鉱油)	64742-46-7	1-10※
顔料	非開示	1-10
米ぬか油	非開示	1-10
グリセリン	非開示	1-10
硫酸バリウム	7727-43-7	0.1-1
アルキド樹脂	非開示	非開示
水	非開示	非開示

※営業秘密に該当

労働安全衛生法(名称等を通知すべき危険物及び有害物)

鉱油

4. 応急措置

吸入した場合	吸入する可能性はさわめて少ないが、もし、印刷中に臭い等で気分が悪くなった場合には、空気の清浄な場所で安静にする。 必要に応じ、医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	水及び石鹼又は皮膚用洗剤を使用して十分に洗い落とす。
眼に入った場合	直ちに清浄な流水で十分に洗う。必要に応じ、医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合	吐かせずに様子を見る。異常があれば、医師の診断を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤	水、霧状の強化液、粉末消火薬剤、泡消火薬剤、二酸化炭素、砂
使ってはならない消火剤	特になし



10.安定性及び反応性

反応性	特記すべき反応性はなし。
化学的安定性	通常の条件下では安定で、自己重合性はない。
危険有害反応可能性	特記すべき反応性はなし。
避けるべき条件	直射日光、高温
混触危険物質	ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質
危険有害な分解生成物	燃焼等によりCO、CO ₂ が発生する。 推奨用途で使用する場合、分解しない。

11.有害性情報

急性毒性	(経口)LD50>2000mg/kg*
皮膚腐食性/刺激性	刺激性なし*
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	情報なし
呼吸器感作性又は皮膚感作性	情報なし
生殖細胞変異原性	分類できない
生体外変異原性試験	Ames 試験 陰性*
発がん性	分類できない 石油系炭化水素(鉱油) 本製品で使用している石油系炭化水素は高度精製油である。IARCでグループ3(ヒトに対する発がん性について分類できない)に分類される。 その他物質 下記の発がん性物質リストに記載されているものは使用していない。 IARC/NTP/OSHA/ACGIH/CLP規則/日本産業衛生学会
生殖毒性	情報なし
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	情報なし
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	情報なし
誤えん有害性	粘度が高いため、吸入リスクは十分に低い。 *原材料情報からの推定または類似製品の試験結果

12.環境影響情報

生態毒性	
水生環境有害性 短期(急性)	区分に該当しない*
残留性・分解性	混合物としての知見はなし。
生体蓄積性	混合物としての知見はなし。
土壤中の移動性	混合物としての知見はなし。
オゾン層への有害性	混合物としての知見はなし。 *原材料情報からの推定または類似製品の試験結果

13.廃棄上の注意

残余廃棄物・汚染容器・包装	使用済みインクボトルは、指定の回収先に返送する。 返送時にはキャップを付け、梱包箱に入れる。 返送が難しい場合は、国、都道府県及び市町村等自治体の関連法規及び条例に従い処理する。 容器の材質は、ポリプロピレン(PP)と高密度ポリエチレン(HDPE)である。 シールの材質は、金属を含むプラスチックである。
---------------	--

14.輸送上の注意

国連番号	なし
品名	—
国連分類	—
容器等級	—
海洋汚染物質	非該当
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策 国内規制	転倒、落下、破損がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。直射日光を避ける。
陸上輸送	
消防法	非危険物
海上輸送	

船舶安全法	非危険物(個別運送及びバラ積み運送に於いて)
航空輸送	
航空法	非危険物

15.適用法令

労働安全衛生法

令第18条 名称等を表示すべき危険物及び有害物

該当

鉛油

令第18条の2 名称等を通知すべき危険物及び有害物

該当

鉛油

化学物質排出把握管理促進法(PRTR法) 非該当

毒物及び劇物取締法 非該当

消防法 非該当

16.その他の情報

主な引用文献

- ・Organisation for Economic Co-operation and Development(OECD:経済協力開発機構)
- ・IARC Monographs on the Evaluation Carcinogenic Risk to Humans(WHO.IARC:国際癌研究機構)
- ・National Toxicology Program(NTP) Report on Carcinogens(NTP:米国・国家毒性プログラム)
- ・Occupational Safety and Health Administration(OSHA:米国労働安全衛生局)
- ・TLVs and BEIs(ACGIH:米国産業衛生専門家会議)
- ・Regulation(EC) No.1272/2008 Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures(CLP規則:分類表示包装規則)
- ・許容濃度等の勧告(日本産業衛生学会)
- ・JIS Z 7252:2019、JIS Z 7253:2019(日本産業規格)

本文書は、現時点で入手出来る資料、情報、データに基づいて作成しております。含有量、物理化学的性質、危険・有害性等に関しては、いかなる保証をなすものではありません。

記載内容は、通常の取扱いを対象としております。特殊な取扱いの場合は、用途・用法に適した安全対策を実施の上、ご利用ください。